

全国



第 2192 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

# 市議会旬報

令和4年 5月15日  
(2022年) 毎月3回5の日に発行  
発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03 (3262) 5234  
旬報 TEL 03 (3262) 2309  
発行人 橋本 嘉一  
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

## 新会長・議案を決定

### 地方議会議長会 定期総会開催

全国の9地方市議会議長会は4月から5月にかけてそれぞれ定期総会を開催した。会長はじめ役員を改選し、各支部・都府県議会議長会提出議案を決定。決定された議案のうち、各3件が部会提出議案として本会第98回定期総会へ上程される。本紙では、次号にわたって新会長・総会提出議案を掲載する。

#### 東北

東北市議会議長会は4月21日付で第74回総会を書面開催、新会長に塩田義智郡山市議会議長を選任した。

##### 【総会提出議案】

- ①東日本大震災からの復旧・復興(宮城県) ②原子力発電所事故災害(福島県) ③道路交通網の整備促進(青森県)

〔予備議案〕地方自治体のICT化推進(山形県)



塩田東北議議長会会長(郡山市)

#### 北信越

北信越市議会議長会は4月21日、金沢市で第97回総会を開催、新会長に高岩勝人金沢市議会議長を選任した。

##### 【総会提出議案】

- ①北陸新幹線の整備促進(福井県) ②出産育児一時金の増額(長野県) ③北朝鮮による拉致問題の早期解決(新潟県)

〔予備議案〕高規格道路を含む広域道路ネットワーク



高岩北信越議議長会会長(金沢市)

#### 近畿

近畿市議会議長会は4月14日、大阪市で第87回総会を開催、新会長に鳥山健大阪狭山市議会議長



北信越議議長会総会の模様(写真提供=金沢市)



鳥山近畿議議長会会長(大阪狭山市)

### 「原油・物価高騰対応」創設

#### 新型コロナ臨時交付金 政府

政府は4月26日、最近の原油や物価の高騰を受け、地方公共団体への支援を含めた事業規模13・2兆円程度の総合緊急対策を取りまとめた。生活困窮者ら

「原油価格・物価高騰対応分」創設②原油高騰対策に係る地方交付税措置―を盛り込んだ。①で、▽生活困窮者▽給食費等の負担がある子育て世帯▽農林水産業▽運輸・交通分野の中小企業―などに対する地方団体の支援を後押しする。②で、灯油購入助成など生活困窮者らに対策を取る地方団体を支援する。

を支援策として①新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金にを選任した。

##### 【総会提出議案】

- ①待機児童解消に向けた人材確保施策の充実②安全かつ円滑な道路ネットワークの整備③保育施設等の園外活動時の安全確保

保(いずれも滋賀県)〔予備議案〕犯罪被害者支援のより一層の充実(滋賀県)



近畿議議長会総会の模様(写真提供=大阪狭山市)

#### 地方議会議長会総会

開催日	開催市	備考
北海道	4月27日	富良野市(書面)
東北	4月21日	郡山市(書面)
北信越	4月21日	金沢市(書面)
関東	4月27日	柏市(書面)
近畿	4月14日	大阪狭山市
中国	4月26日	大田市
四国	5月11日	徳島市
九州	4月27日	那覇市(書面)

3年度 要望結果

社会文教委員会 ④

不妊治療 保険適用拡大

令和3年度の本会要望結果について、今号は社会文教委員会の要望結果を掲載する。※会長提出決議で扱われた項目は第2188号・第2189号に掲載のため省略。

国民健康保険制度

▽新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した被保険者の保険料(税)減免に対する財政支

援は保険料(税)減免総額の全部について実施し、自治体の財政負担が生じないようにつること▽後

期高齢者医療制度の窓口負担における2割負担の導入に当たつての国民への周知などを要望した。3年度厚生労働省補正予算では、国民健康保険・介護保険等への財政支援に273億円が確保され、新型コロナウイルス感染症の影響で一定程度収入

が減少した被保険者に対して国民健康保険料・介護保険料等の減免を行つた市町村等を対象に財政支援が行われる。後期高齢者医療制度について厚労省は、一定以上の所得がある者の窓口負担割合が4年10月1日から2割になることや判

医師不足・偏在対策

▽医師の地域偏在を抜本的に解消する仕組みの確立▽診療科偏在を受け、地域の医療ニーズに対応した支援体制の確立などを要望した。

た。総合診療医を養成・確保するための拠点整備などにより、医師の地域偏在、診療科偏在の解消を一層促進するとしている。また、4年度デジタル庁予算では「医療のお仕事Key-Net(医療機関・保健所等の人材募集情報を提供する求人情報サイト)」等を活用し

令和4年度厚生労働省予算では、医師偏在対策の推進に14億円を確保し

た医療人材の確保に0.73億円が確保された。診療科偏在については、4年度厚生労働省予算で小児・周産期医療体制の確保に7.3億円が確保さ

定基準をまとめたリーフレット発行で周知を図る。総務省は4年3月、「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を策定した。同ガイドラインを踏まえ、各自

自治体病院への財政措置等

▽自治体病院の経営基盤安定のための地方交付税措置等の拡充強化、診療体制を強化する支援策

▽地域医療構想について再編統合を前提としない地域医療の確保という観点からの検討などを要望した。

保健衛生施策等

▽感染症指定医療機関等やコロナ禍で経営状況が悪化している医療機関への支援▽保健所の体制強化、増設支援、関係団体等との連携・協力体制構築など新型コロナウイルス感染症対策、難病

少子化対策

▽幼児教育・保育の無償化が地方財政に影響を与えないよう安定・恒久

患者対策の推進を求めた。新型コロナウイルス対策について、同感染症緊急包括支援交付金等による支援が行われるほか、4年度厚生労働省予算では保健所等の機能強化に6.4億円(3年度補正43億円)が確保され、コロナ禍を踏まえつつ今後も見据えた保健

的な財源確保▽保育従事者の仕事と家庭の両立支援や仕事を続けやすい環境の整備、基本賃金のベースアップ▽保育所の待機児童解消▽不妊治療への支援・保険適用▽児童虐待防止対策などを要望した。

幼児教育・保育の無償

化に伴う地方負担については、引き続き地方交付税措置が講じられる。

保育従事者の処遇改善については、3年度厚労省補正予算で保育士等処遇改善臨時特例交付金899億円が確保された。保育士・幼稚園教諭・保育教諭などの収入を3%程度引き上げるための措置を4年2月から前倒しで実施するため、必要な経

介護保険制度

▽地域医療介護総合確保基金(介護分)の配分に当たって地方自治体の意向を踏まえるとともに将来にわたる財源確保▽保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金の評価への地域の実情の反映、判断基準明確化などを求めた。4年度厚労省予算では、地域医療介護総合確保基金(介護分)に824億円を確保し、介護施設等

費が市町村等に交付される。保育所の待機児童解消については、厚労省の4年度、3年度補正予算で保育の受け皿整備・保育人材の確保等に計1640億円を確保し、保育所等の整備推進とともに保育士・保育の現場の魅力発信や保育士の業務負担軽減等を実施する

の整備のほか、介護人材の確保に向けて必要な事業を支援している。保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金については、4年度厚労省予算でそれぞれ200億円が確保され、各市町村が行う自立支援・重度化防止の取り組みや、都道府県が行う市町村に対する取り組みの支援に対し、それぞれ評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて交付される。

文教施策

の整備のほか、介護人材の確保に向けて必要な事業を支援している。保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金については、4年度厚労省予算でそれぞれ200億円が確保され、各市町村が行う自立支援・重度化防止の取り組みや、都道府県が行う市町村に対する取り組みの支援に対し、それぞれ評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて交付される。

不妊治療については、4年4月から保険適用となり、4年度厚労省予算では145億円を確保し、有効で安全な不妊治療を受けられる適切な医療の評価を実施するとして。児童虐待防止対策について、4年度厚労省予算で児童相談所の体制強化や市町村の取り組みの充実などが支援される。

4年度文科省予算では、新しい時代の学びの環境整備として、▽専門性を持った教師による小学校高学年の教科担任制推進▽小学校における35人学級の計画的整備▽教職員働き方改革▽複雑化・困難化する教育課題への対応などを目的とし、教職員定数を4690人増員した。3年度から5年計画で進められている35人学級移行は、4年度は小学校3年生で実施に移す。これにかかる教職員基礎定数は3290人増えた(4690人の内数)。専門スタッフの配置については、4年度文科省予算で補習等のための指導員等派遣事業に84億円が確保され、多様なスタッフと教師の連携により学校教育活動の充実と働き方改革を実現するとしている。中学校での部活動指導員の配置支援事業には13億円確保された。

環境保全施策

学校給食費の一律無償化は実現しなかった。学校のICT環境整備については4年度文科省予算では、GIGAスクール構想実現のため、GIGAスクール運営支援センター整備事業に10億円(3年度補正52億円)が確保された。学校のICT運用支援をワンストップで担う「GIGAスクール運営支援センター」を各都道府県等に配備するとともに、ICT支援人材の不足・偏在の解消などを図ることで各自自治体が自立してICT活用を進めるための運営支援体制の構築を支援するとしていた。

学校施設の老朽化対策等については、4年度文科省予算で公立学校施設の整備に688億円(3年度補正1312億円)が確保され、計画的・効率的で持続的な教育施設整備が推進される。また、学校施設以外との複合化を伴う改築、長寿命化改修の補助率が3分の1から2分の1に引き上げられた。

いじめ防止対策では、4年度文科省予算でいじめ対策・不登校支援等総合推進事業に80億円を確保した。

いじめ防止対策では、4年度文科省予算でいじめ対策・不登校支援等総合推進事業に80億円を確保した。推進交付金に200億円が確保され、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」で脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取り組みや脱炭素の基盤となる重点対策を実施し、各地の創意工夫を横展開するとしている。

議会人事

- ▽議長 小野欽市(2・15)
- ▽津 前田義明(2・21)
- ▽南丹 菅原由和(3・28)
- ▽奥州 加藤菊信(4・12)
- ▽東海 菊池俊一(4・13)
- ▽逗子 笠井一司(4・13)
- ▽阿波 近森正利(4・14)
- ▽伊賀 田代はつ江(4・15)
- ▽郡上 堀部 壽(4・18)
- ▽北秋田 堀部 壽(4・18)
- ▽大田(島根) 小林 太(4・20)
- ▽副議長 山下秋則(2・21)
- ▽南丹 加藤 清(3・28)
- ▽奥州 佐藤友昭(4・12)
- ▽東海 橋爪明子(4・13)
- ▽逗子 坂東重夫(4・13)
- ▽阿波 西口和成(4・14)
- ▽伊賀 美谷添生(4・15)
- ▽郡上 中嶋洋子(4・18)
- ▽北秋田 塩谷裕志(4・20)
- ▽大田(島根) 塩谷裕志(4・20)
- ▽事務局局長 相澤和広(4・1)
- ▽塩竈 菊池和臣(4・1)
- ▽能代 橋内重康(4・1)
- ▽伊達 国分孝寿(4・1)
- ▽本宮 塚原 進(4・1)
- ▽新潟 阿部光洋(4・1)
- ▽妙高 渡辺康裕(4・1)
- ▽富山 渡辺康裕(4・1)
- ▽山梨 加茂信行(4・1)
- ▽山梨 鶴田栄輔(4・1)
- ▽和光 松戸克彦(4・1)
- ▽市川 松丸多一(4・1)
- ▽鎌ヶ谷 桂本弘明(4・1)
- ▽四街道 森田智裕(4・1)
- ▽印西 吉岡哲男(4・1)
- ▽富里 高橋正浩(4・1)
- ▽いすみ 峯岸良行(4・1)
- ▽藤枝 安達剛正(4・1)
- ▽みよし 城千穂子(4・1)
- ▽津 前田 達(4・1)
- ▽伊賀 福森 靖(4・1)
- ▽南丹 森 康高(4・1)
- ▽五條 西峯久美(4・1)
- ▽生駒 岡田 敬(4・1)
- ▽境港 出木茂樹(4・1)
- ▽大田(島根) 川上浩史(4・1)
- ▽安来 前田康博(4・1)
- ▽岡山 池田経二(4・1)
- ▽笠岡 塚本真一(4・1)
- ▽尾道 渡邊千芳(4・1)
- ▽光 小田哲之(4・1)
- ▽長門 岡田年生(4・1)
- ▽山陽小野田 河口修司(4・1)
- ▽東温 田中聡司(4・1)
- ▽糸島 大神哲広(4・1)
- ▽八代 遠山光徳(4・1)
- ▽延岡 栗田哲郎(4・1)
- ▽鹿屋 前原浩幸(4・1)
- ▽豊見城 金城 悟(4・1)

新庁舎落成

▽宇部市(山口県)  
〒755-1860  
1  
宇部市常盤町1-7-1  
電話番号、ファクス番号  
は変更なし

議会フロアは5階。市民とつながる「市民に開かれた議会」を目指し、議場は机や椅子を収納してホールなどの多目的使用が可能な構造となっている。



宇部市役所新庁舎  
(写真提供=宇部市)



議場  
(同左)

内閣府

政治分野ハラスメント防止へ 研修教材「積極的な活用を」

内閣府男女共同参画局は4月12日、政治分野でのハラスメント防止研修教材を作成し、都道府県、市、町村議会議員長宛に通じた。教材を積極的に活用しての研修実施を求めている。

「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が昨年6月に議員立法により改正され、ハラスメント防止に資する研修の実施に関する規定が新たに追加された。

このことを踏まえ、内閣府は昨年10月14日～11月14日に、地方議会議員を対象としてハラスメント被害投稿サイトを開設。サイトには議員活動や選挙活動中に、議員自身が実際に受けたり、聞きしたりした体験談の42.3% (男性32.5%、女性57.6%) を占めた。野田聖子内閣府特命大臣は4月12日の会見で「政治分野における男女共同参画を進めるうえでハラスメントの防止は喫緊の課題」と述べた。



ハラスメント防止研修教材から(内閣府提供)

男女共同参画の推進 ハラスメント防止 喫緊の課題

SNS、メール等による嫌がらせなどの「ハラスメント行為を受けたことがある」との回答が全体

内閣府が地方議会議員約1万人を対象に令和2年度に実施した調査によると、議員活動や選挙活動中に有権者や支援者、他の議員等から性別または暴力的な言葉による嫌がらせ、性別に基づく侮辱的な態度や発言、嫌がらせなどの「ハラスメント行為を受けたことがある」との回答が全体の42.3% (男性32.5%、女性57.6%) を占めた。野田聖子内閣府特命大臣は4月12日の会見で「政治分野における男女共同参画を進めるうえでハラスメントの防止は喫緊の課題」と述べた。

スマートフォン対応

動画教材は、内閣府男女共同参画局公式YouTubeチャンネルで視聴可能

内閣府  
男女共同参画局  
公式 YouTube



【全体的】政治分野におけるハラスメント防止研修教材  
https://youtu.be/PJLN17TKmwY